

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,296	56,248
未収収益	963	1,131
有価証券	48,000	79,000
前払費用	311	315
繰延税金資産	149	146
短期貸付金	194,638	148,154
未収入金	13,096	9,747
未収還付法人税等	6,973	1,058
その他	4,598	1,166
貸倒引当金	△51,110	△51,212
流動資産合計	264,916	245,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,683	37,165
構築物（純額）	2,711	2,406
機械及び装置（純額）	1,079	962
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	664	561
土地	28,247	27,780
リース資産（純額）	14	43
建設仮勘定	1	135
有形固定資産合計	72,402	69,056
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	116	116
商標権	4	2
ソフトウェア	2,180	1,576
その他	294	398
無形固定資産合計	2,596	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	13,479	16,570
関係会社株式	126,632	126,632
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	354	131
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	513	426
繰延税金資産	4,182	3,926
その他	1,596	1,628
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	150,488	153,048
固定資産合計	225,487	224,199
資産合計	490,403	469,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	24
短期借入金	30,010	49,042
1年内返済予定の長期借入金	12,102	27,501
1年内償還予定の社債	30,066	—
リース債務	4	14
未払金	10,445	9,377
未払費用	822	353
未払法人税等	103	149
前受金	2	0
預り金	46	48
賞与引当金	230	260
役員賞与引当金	32	69
その他	14	819
流動負債合計	83,910	87,664
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,016	71,508
リース債務	10	30
再評価に係る繰延税金負債	5,390	5,201
退職給付引当金	8,797	9,512
その他	436	231
固定負債合計	137,652	126,484
負債合計	221,562	214,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	93	—
圧縮記帳積立金	55	—
繰越利益剰余金	88,713	75,261
利益剰余金合計	88,863	75,261
自己株式	△1,662	△1,743
株主資本合計	260,313	246,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	1,230
土地再評価差額金	7,603	7,327
評価・換算差額等合計	8,067	8,557
新株予約権	460	617
純資産合計	268,840	255,806
負債純資産合計	490,403	469,954

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益	45,489	19,965
営業費用	31,593	29,734
営業利益又は営業損失 (△)	13,896	△9,768
営業外収益		
受取利息	2,838	2,503
有価証券利息	272	176
受取配当金	352	266
その他	343	432
営業外収益合計	3,806	3,377
営業外費用		
支払利息	1,655	1,913
社債利息	61	—
シンジケートローン手数料	308	334
その他	126	137
営業外費用合計	2,151	2,385
経常利益又は経常損失 (△)	15,551	△8,775
特別利益		
固定資産売却益	7	436
投資有価証券売却益	—	718
特別利益合計	7	1,154
特別損失		
固定資産除売却損	663	543
投資有価証券売却損	—	337
投資有価証券評価損	1,477	301
貸倒引当金繰入額	543	100
特別損失合計	2,685	1,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,874	△8,904
法人税、住民税及び事業税	△5,045	△3,868
法人税等調整額	△409	△450
法人税等合計	△5,455	△4,318
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	96	93
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	—
特別償却準備金の取崩	△13	△93
当期変動額合計	△2	△93
当期末残高	93	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	60	55
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△55
当期変動額合計	△4	△55
当期末残高	55	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,568	88,713
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△11	—
特別償却準備金の取崩	13	93
圧縮記帳積立金の取崩	4	55
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586
自己株式の処分	△117	△11
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	9,145	△13,451
当期末残高	88,713	75,261
利益剰余金合計		
前期末残高	79,725	88,863
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586
自己株式の処分	△117	△11
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	9,137	△13,601
当期末残高	88,863	75,261
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	343	25
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	△1,662	△1,743
株主資本合計		
前期末残高	251,497	260,313
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	8,815	△13,682
当期末残高	260,313	246,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,388	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	766
当期変動額合計	△3,924	766
当期末残高	464	1,230
土地再評価差額金		
前期末残高	7,812	7,603
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△208	△276
当期変動額合計	△208	△276
当期末残高	7,603	7,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,200	8,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△208	△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	766
当期変動額合計	△4,132	490
当期末残高	8,067	8,557
新株予約権		
前期末残高	286	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	157
当期変動額合計	174	157
当期末残高	460	617
純資産合計		
前期末残高	263,983	268,840
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失（△）	18,329	△4,586
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,749	923
当期変動額合計	4,856	△13,034
当期末残高	268,840	255,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当事業年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金・貸付金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月 1 日ミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める路線価または第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成14年 3 月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,923百万円

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 74,862百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目項目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	2,439百万円
退職給付費用	790 "
研究開発費	9,574 "
支払手数料及び業務委託料	5,003 "
修繕費	1,085 "
租税公課	1,568 "
減価償却費	3,941 "
賞与引当金繰入額	260 "
役員賞与引当金繰入額	69 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 20,823百万円	貸倒引当金 20,863百万円
関係会社株式評価損 13,757 "	関係会社株式評価損 13,757 "
税務上の繰越欠損金 7,481 "	税務上の繰越欠損金 9,511 "
退職給付引当金 6,169 "	退職給付引当金 6,461 "
減価償却費 653 "	減価償却費 590 "
賞与引当金 93 "	賞与引当金 106 "
その他 1,594 "	その他 1,648 "
繰延税金資産小計 50,572百万円	繰延税金資産小計 52,938百万円
評価性引当額 △44,850 "	評価性引当額 △47,073 "
繰延税金資産合計 5,722百万円	繰延税金資産合計 5,864百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △970百万円	退職給付信託設定益 △954百万円
その他有価証券評価差額金 △318 "	その他有価証券評価差額金 △838 "
特別償却準備金 △64 "	繰延税金負債合計 △1,792百万円
圧縮記帳積立金 △38 "	繰延税金資産の純額 4,072百万円
繰延税金負債合計 △1,391百万円	
繰延税金資産の純額 4,331百万円	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,390百万円	土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,201百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当事業年度は税引前当期純損失であったため記載しておりません。
(調整)	
評価性引当額 12.9 "	
受取配当金の益金不算入 △95.0 "	
試験研究費の税額控除 △1.5 "	
過年度法人税等還付分 △0.1 "	
その他 0.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △42.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.10円	1株当たり純資産額	481.31円
1株当たり当期純利益	34.56円	1株当たり当期純損失	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	268,840	255,806
普通株式に係る純資産額(百万円)	268,380	255,188
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	617
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,370	1,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,293	530,199

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	18,329	△4,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	18,329	△4,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,437	530,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△70	—
当期純利益調整額(百万円)	△70	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	—
新株予約権	446	—
普通株式増加数(千株)	31,025	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。